非農地証明事務取扱要領

第1 目的

この基準は、農地法第2条第1項の対象とならない土地の証明事務について、必要な事項を定めることにより、農地法の適正な運用を図ることを目的とする。

第2 取扱い方法

農地法第2条第1項において規定された農地以外の土地のうち、公簿上の地目が田又は畑であるものについて、農地法第4条及び第5条の趣旨により措置するものである点にかんがみ、申請土地が非農地であるかどうかは、その土地自体の事実状態（現況、態様等）に基づいて客観的に判定し処理するものとする。

第3 基準

証明書の交付は、申請土地が次の各号のいずれかに該当する土地であること。ただし、(3)から(6)に該当する土地であっても、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に掲げる農用地区域内の農地の場合、証明の対象としない。

(1) 自然災害等で、農地として原状回復が著しく困難な土地であると認められるもの。

(2) 農地法第4条第1項各号(第1号及び第7号を除く。)及び第5条第1項各号(第6号を除く。)

の規定により転用許可の適用が除外されているもので、非農地化しているもの。

(3) 次のすべての要件を満たしている土地であること。

ア 非農地化後20年以上経過し、現に農地以外の用途で利用されており、農地への復元が困難な土地。ただし、名寄帳兼課税簿や固定資産課税台帳で、宅地等への評価開始年度から20年以上経過していることが確認できる場合に限る。

イ 農地法第4条第6項第一号ロに掲げる農地ではないこと。ただし、農地法第4条第6項ただし書きに規定する相当の事由があるときはこの限りではない。

ウ 他の法令等との調整の見込みがあること。

(4) 植林後20年以上経過し、山林としての樹観が認められ、山林として維持管理が見込まれるもの。ただし、土地改良事業等の農業に対する公共投資の対象となった農地ではないこと。

(5) 建築物（仮設工作物を除く。）の敷地として相当なもので、農地への復元が著しく困難であり、かつ建築後20年以上経過しているもの。

(6) 住宅への進入道路その他日常生活上必要不可欠な通路として使用しているものであり、かつ、舗装されてから20年以上経過しているもの。ただし、コンクリート等で全面舗装されたものをいい、地面が土（バラスも含む）のもの、一部が舗装されたものについては含まない。

2 前各号に該当する土地であっても、違反転用等の改善指導を行っている経過がある場合、周辺農地に係る営農条件に支障を生じる恐れがある場合、隣接農地への被害防除等に問題がある場合、願出人等が違反転用を行っている場合は、証明の対象としない。

第4 願出人

土地の所有者とする。なお、共有地の場合には、所有者全員の連署は要せず、いずれか1人の所有者のみでも証明を受けられるものとする。

第5 書類等

(1) 証明を受けようとする者には、別記様式による非農地証明願（以下「証明願」という。）を提出させるものとする。

(2) 証明願には次の書類を添付させるものとする。

ア 土地の登記簿謄本（全部事項証明書）（発行日から3か月以内の原本）

イ 位置図

ウ 公図の写し

エ 当時の状況がわかる航空写真（撮影年月日が明らかなもの）

オ 土地改良区内の場合は意見書（市街化区域の場合は不要）

カ その他

i) 未相続の場合は、相続関係が確認できる書類

（法定相続情報一覧図、遺産分割協議書、相続関係説明図、戸籍謄本等）

ii) 農業委員会が求める際には、隣接地の所有者及び耕作者の同意書

iii) その他農業委員会が必要とする書類（建物の登記事項証明書、評価年度が記載された名寄帳兼課税簿や固定資産課税台帳等）

第6 証明書交付の審議

農業委員会は、証明願の提出があったときは、記載事項などにつき審査を行うとともに、農業委員と職員により現地調査を行い、現況が農地であるか否かを確認し、その調査結果を総会に報告のうえ、証明の可否を決定するものとする。ただし、市街化区域内の土地及び第3（2）の基準にもとづくものについては、この限りではない。

なお、不交付を決定した場合は、交付できない理由を付して願出人に文書で通知するものとする。

第7 交付の時期

締切日は農地法第4条第1項及び第5条第1項の規定による許可申請の締切日に準ずる。総会議決後に交付するものとする。

附則 この要領は、平成24年4月10日より施行する。

附則 この要領は、令和7年4月1日より施行する。

非農地証明願

年 月 日

久留米市農業委員会会長 殿

願出人 住所
(所有者)
氏名

上記の者が所有する下記の土地について農地法第2条の農地又は採草放牧地でないことを証明願います。

記

1. 土地の表示

土地の所在	地番	地目	面積(m ²)

2. 添付書類

- ア 土地の登記簿謄本（全部事項証明書）（発行日から3か月以内の原本）（登記簿謄本に記載されている所有者の住所・氏名が現在のものと違っている場合は、そのつながりが確認できる書類）
- イ 位置図
- ウ 公図の写し（近隣地の状況を記入）
- エ 当時の状況がわかる航空写真（撮影年月日が明らかなもの）
- オ 土地改良区内の場合は意見書（土地改良区 区域内・区域外）（市街化区域の場合は不要）
- カ その他
- i) 未相続の場合は、相続関係が確認できる書類
（法定相続情報一覧図、遺産分割協議書、相続関係説明図、戸籍謄本等）
- ii) 農業委員会が求める際には、隣接地の所有者及び耕作者の同意書
- iii) その他農業委員会が必要とする書類（建物の登記事項証明書、評価年度が記載された名寄帳兼課税簿や固定資産課税台帳等）

第 号

上記の土地は、願のとおり農地法第2条の農地又は採草放牧地でないことを証明する。

年 月 日

久留米市農業委員会会長